

土木データベースの情報提供サービスについて

(財) 日本建設情報総合センター

吉川勝敏

1. J A C I C の概要

高度情報化社会の今日においては、情報に対するニーズはますます高度化、多様化している。そして、情報通信関連技術の発展とともに、社会生活の全般にわたり各種の情報サービスの拡充が図られている。

建設分野においても例外ではなく、建設行政面や建設業界においても、それぞれ情報化に対して取り組みを行っている。

(財) 日本建設情報総合センター (J A C I C) は建設事業の円滑な執行に資するため建設情報システムの調査研究を行うとともに、建設関係行政機関や業界団体の関係諸機関に散在する膨大な量の建設情報を系統的に収集・整理し、データベースを構築し、これを広く一般に提供することを目的に財團法人として昭和60年11月に設立された。

2. J A C I C データベースの概要

J A C I Cにおいて提供サービスを行っているデータベースは、建設情報データベース「J A C I C NET」と工事実績情報システム「C O R I N S」の二つです。

「J A C I C NET」は建設省、建設関係行政機関、公団等、建設関係業界及び関連団体などの保有する建設情報を収集・整理・蓄積し、全国オンラインネットワークにより昭和63年11月から情報提供を開始した。サービス開始当初の提供内容は、建設行政にかかる通達、予算速報などの掲示板サービスと建設統計、構造物統計などのデータベースを合わせて20項目でした。

「C O R I N S」は国、地方自治体、公団・公益企業などが発注する金額5千万円以上の公共・公益工事を対象に、工事実績データを収集、蓄積し、各建設企業の技術的適性等を総合的に評価する目的で、各発注機関が共同で利用できる工事実績情報データベースを構築し、情報提供するものです。

この二つのデータベースはN T T - D A T A (株)のコンピュータ上に「M I - B a s e」システムを利用して構築している。

3. 「J A C I C NET」のサービスの状況

「J A C I C NET」の現在の情報提供項目は、平成6年7月にバージョン4.1として、掲示板サービス16項目、データベースサービス19項目、パソコン通信サービス、ゲートウェーサービス1項目など41項目の情報を提供している。(パンフレット参照)

この利用方法は、会員制であり、会員の持つパソコンとは電話回線を経由してオンラインネットワークとなっている、通信方式は市販の通信ソフトを使用する無手順方式と、専用の通信モジュールを使用するJ U S T - P C 方式の2系統でサービスを行っている。

情報提供サービスの内容と利用状況をグループ分けにすると以下の通りです。

| | |
|------------|-----|
| 建設行政ニュース | 15% |
| 発注関連情報 | 40% |
| 予算情報 | |
| 人事情報 | 15% |
| 最新技術情報 | |
| 地域プロジェクト情報 | |
| 建設統計情報 | |
| 大規模構造物統計 | |
| 建設図書案内 | |
| パソコン通信 | 15% |
| ゲートウェー情報 | |

4. 「C O R I N S」の概要

公共工事の入札・契約制度については、中央建設業審議会の建議を受けて、より一層の客観性、透明性、競争性の向上を図ることになった。この一貫として、各発注機関が共同で利用できる工事実績情報のデータベースの整備を進めることが必要となった。

「C O R I N S」のデータは、平成2年度以降の公共・公益工事実績を登録しており、データの登録件数は約17万件に達している。今年度からは各発注機関により、竣工時にデータの登録が仕様書で義務づけられているため、自動的、継続的に蓄積されることになる。

このデータの内容は、工事件名、発注者、受注者、請負金額、工事の種類、施工場所などの一般データと工事の技術特性、施工内容などの詳細な技術データからなっている。

「C O R I N S」データベースの各発注機関への提供は、建設省の各地建へは既にデータの提供を始めており、公団等や地方自治体への提供方法については各機関と協議しているところです。また、会員への提供については、10月より「J A C I C N E T」を通じて提供している。

5. 情報提供サービスの今後の課題

(1) ユーザのニーズへの対応

- ・ニーズの高度化、多様化と提供側の採算性
- ・全国情報と地域情報、ユーザの活動範囲と利用頻度

(2) データの収集と電子情報化

- ・情報発信元とのコミュニケーション
- ・速報性、正確性の確保と電子情報化作業

(3) ハード技術の進歩とシステムのバージョンアップ

- ・画像データベース、異種データベース間のアクセス、マルチメディア
- ・ハードとソフトのバランスと開発投資

(4) 産・学・官の協力体制

- ・複数のデータベース間のリンク
- ・情報の共有化と知的所有権